2024年10月 掲載
 JIP's Direct「FOCUS」: 証券業におけるマネー・ロンダリング対策等の取組みについて

 第1章 証券業に関わるマネロン対策の動向と全体像

 第2章 証券業が関わる可能性があるマネロン事例について

 第3章 マネロン対策の考え方と、基本的な枠組み、現状の課題について

 第4章 マネロン対策が証券業務に与える影響と、今後想定される変化について

日本におけるマネロン対策の現状

(2024年9月時点概要)



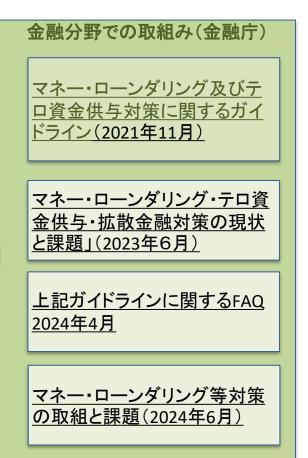
※DNFBPsとは、不動産業や宝石商、などの 指定非金融業者及び弁護士などの職業専 門家 FATF 勧告対応法(改正対象)

・会社法・金商法・外為法・資金 決済法・犯罪収益移転防止法・ 国際テロリストの財産の凍結等 に関する特別措置法

マネロン・テロ資金供与・拡散 金融対策に関する同行動計画 【2024-2026年】(2024年4月)

認識・協調、国際協力、金融機 関・暗号資産交換業者・ DNFBPsの監督・予防措置 法人等の悪用防止 特定金融情報の活用 マネロンの捜査・訴追・制裁犯 罪収益の没収テロ資金の捜査・訴追・制裁テロ資金の捜査・訴追・制裁テロ資金の凍結・ NPO の悪用防止大量破壊兵器 の拡散金融対策

※金融関係分



※拡散金融とは、大量破壊兵器の開発や保有に 関与する者に資金や金融サービスを提供すること